

平成 20 年度

事 業 報 告 書

財 団 法 人 交 流 協 会

(平成 21 年 5 月)

目 次

| | |
|--------------------|----|
| 総 説 | 4 |
| [部門別業務処理状況] | |
| I 総務、涉外関係 | 8 |
| 1. 維持会員 | 8 |
| 2. 理事会の開催 | 11 |
| 3. 人事 | 11 |
| 4. 文書、電信 | 12 |
| 5. 便宜供与 | 13 |
| 6. 邦人保護 | 13 |
| 7. 海上保安関係 | 14 |
| 8. 査証発給関係業務 | 14 |
| 9. 日本人学校 | 14 |
| 10. 奨学金留学生 | 14 |
| 11. 文化交流事業 | 14 |
| 12. 日台知的交流事業 | 19 |

| | | |
|----------------------------|-------|----|
| II 経理関係 | | 28 |
| 1. 平成20年度補助金等の決算 | | 28 |
| III 技術交流関係 | | 29 |
| 1. 高級技術者交流事業(招聘・派遣) | | 29 |
| 2. 技術専門家交流事業 | | 29 |
| 3. 共同研究事業 | | 29 |
| 4. 科学技術交流セミナー | | 29 |
| 5. 便宜供与 | | 29 |
| 6. 中小企業研修事業 | | 29 |
| IV 貿易経済関係 | | 36 |
| 1. 第33回貿易経済会議及び第32回フォローアップ | | 36 |
| 2. 日台貿易環境改善対策及び貿易経済交流 | | 36 |
| 3. 日台電子商取引の推進 | | 36 |
| 4. 日台分野別協力等に関する調査事業 | | 42 |
| 5. 台湾情勢の広報 | | 42 |
| 6. 調査事業 | | 43 |
| 7. 日台ビジネス協議会に対する支援 | | 43 |

総 説

当協会は、至近距離にありながら外交関係のない日本と台湾との間で、邦人保護を含めた人的往来や、貿易、経済、技術その他の交流を維持、促進させることを目的として設立された財団法人であり、そのため、東京に本部を置くほか、台北と高雄に在外事務所を有する。

また、事業に要する経費についても、政府としても「できる限りの支持と協力を与える方針である」（二階堂官房長官談話）との方針に基づき、その大部分（現在約 96%）を国からの補助金等により、残りを民間からの維持会費等により賄っている。

当協会設立以来 36 年間を経過したが、その間当協会は寄付行為に定める各種事業を、日台関係の動向を踏まえて重点を柔軟に判断しながら、着実に遂行してきた。

平成 20 年度にあっても、以下のような点に留意しながら、本報告書のとおり事業を実施した。

- (1) 台湾は日本にとって米国、中国、韓国に次ぐ第 4 位の貿易相手であるばかりではなく、人的な往来も双方向で年間総計 250 万人を超える。また、相互に人的あるいは文化面での信頼感、親近感も非常に高く、日台間の交流は着実に前進している。
- (2) 台湾においては 2008 年 5 月に馬英九総統・蕭萬長副総統による新政権が発足した。8 年間にわたる陳水扁民進党政権に代わる国民党政権への復帰である。
- (3) 馬英九政権発足直後には台湾遊漁船「聯合号」沈没事件の処理をめぐり日台間が若干緊張するようなことがあったが、その後、日台双方の努力の積み重ねにより事態は沈静化している。
- (4) 馬英九政権は、2009 年を「台日特別パートナーシップ促進年」とするなど、日本との関係強化に積極的に取り組んでいる。
- (5) 日本側においても航空、運転免許証、ワーキングホリデイ制度等の分野において台湾側との協議に積極的に取り組んでおり、交流の促進において新たな進展が見られている。

(6) 馬英九政権は、両岸関係の調整を基本政策の大きな柱とし、経済関係を優先項目に、3回（3回目は21年度）にわたる江・陳会談を実現させ、真剣な取り組みを見せてている。

三通の実現に次ぐ課題として「経済協力枠組み協議（両岸経済合作架構協議。ECFA）」まで取り上げられるようになってきている。

台湾側はECFAにより両岸の経済関係を調整するばかりでなく、これにより、次いで、日本や他の東アジア諸国との経済連携にも台湾が参画できるようにし、台湾の東アジアにおける周縁化を防ぐとの戦略を明らかにしている。

(7) 電子・電器等を中心として日本以上に輸出依存の大きい台湾経済は、米国発世界同時不況の直撃を受けているが、そのような中で、両岸関係調整による経済効果に対する期待とともに、環境・省エネ等先端分野における日本経済の実力に対する期待も一層高まっている。

他方日本企業の側からもDRAM産業にみられるように台湾企業とのアライアンスを戦略の柱として位置付ける動きも顕著なものとなってきてている。

1. 2008年度の台湾の主な政治動向は以下のとおりである。

(1) 内政

(イ) 正副総統選挙

2008年3月22日に実施された正副総統選挙において、国民党の馬英九・蕭萬長ペアが民進党の謝長廷・蘇貞昌ペアを大差で破って勝利。同年5月20日、馬英九氏が第12代総統に就任し、8年振りに国民党政権が誕生した。また、同選挙に先駆けて行われた立法委員選挙（2008年1月）においても、国民党が7割以上の議席を獲得しており、民進党政権時代における政権与党と立法府のねじれ現象が解消し、国民党による安定的な施政に期待が高まった。

他方、世界的な金融危機の影響等もあり、馬總統が総統選挙時に公約として掲げていた経済目標の達成が困難となり、野党を中心に不満の声が強まった。

(ロ) 民進党の再建と陳水扁前総統の起訴

立法委員選挙及び総統選挙で敗北した民進党は、2008年5月に就任した蔡英文主席の下、党内の立て直しに取り組んでいる。他方、陳水

扁前総統とその家族が、同年 12 月に収賄容疑等で起訴され、民進党内に波紋を呼んだ。

(2) 中台関係

(イ) 両岸対話の再開（第一回江・陳会談）

馬英九総統は総統就任演説において、任期中「統一せず、独立せず、武力行使せず」（「三不政策」）の理念の下、現状を維持し、「一つの中国については各自が表現する」との「92年コンセンサス」の基礎の上で、直ちに両岸間の正式ルート（中国側：海峡两岸關係協會（海協會）、台湾側：海峡交流基金会（海基会））を通じ、両岸対話を再開することを目指す旨表明した。2008 年 6 月には、江丙坤・海基会董事長と陳雲林・海协会会长との間で第一回江・陳会談が開催され、1998 年以来途絶えていた両岸協議が再開された。同会談では、両岸直航週末チャーター便の運航及び大陸住民の台湾旅行についての合意文書が調印された。

(ロ) 第二回江・陳会議

2008 年 11 月、陳雲林・海协会会长が訪台し（海协会会长の訪台は史上初）、江丙坤・海基会董事長との間で第二回江・陳会談を開催。「海峡两岸空運協議」、「海峡两岸海運協議」、「海峡两岸郵政協議」、「海峡两岸食品安全協議」の 4 つの合意文書に調印した。この結果、両岸チャーター便がこれまでの週 36 便（週末）から週 108 便（デイリー）に増便され、北方飛行ルートが短縮された他、海運の直航及び郵便物の直接取扱いが可能となり、三通（通航、通商、通郵）が実現した。また、今後両岸トップ会談を年 2 回実施することで合意した。他方、陳会长の訪台期間中、会見会場や滞在ホテル周辺において民進党支持者による抗議活動が行われ、警官隊と群衆が衝突し、双方に負傷者が発生した。

(ハ) ペルーAPEC における連戦・胡錦濤会談

2008 年 11 月、ペルーAPEC 首脳会議に出席した連戦・国民党名誉主席（元副総統）が、胡錦濤・中国共産党總書記と会見。APEC 首脳会議において初めて両岸代表の会見が行われた。

(二) 胡錦濤・中国共産党總書記の重要講話（胡六点）

2008 年 12 月 31 日、胡錦濤・中国共産党總書記は、「台湾同胞に告ぐ書」発表 30 周年記念座談会において重要講話（胡六点：①政治的相互信頼強化、②共同発展促進、③精神的絆の強化、④各界の交流拡

大、⑤対外関係協調、⑥平和協定調印)を発表した。同日、台湾側(大陸委員会)は、双方は「争議を棚上げし、Win-Winを追求すべき」点を基礎に、両岸関係の平和的発展の新しい局面を共に創造すべき旨のプレスリリースを発表した。

(3) 対外関係

(イ) 馬英九総統の外交政策

馬英九総統は、外交政策として「外交休兵」を掲げ、中国との関係を改善することで「活路外交」を展開するとともに、日、米等「鍵となる国」との関係を重視している。現在、台湾と外交関係を有する国は23ヶ国であり、馬総統就任後、変動はない。

(ロ) 台湾のWHO総会へのオブザーバー参加

1997年以降、台湾は世界保健機関(WHO)総会へのオブザーバー参加を求めてきた(うち、2007年には「台湾」名での正式加盟を求めたが、WHO総会では議題に取り上げられなかった)が、WHO総会の議題に取り上げられることはなかった。他方、馬英九総統誕生後の両岸関係の改善や胡六点における台湾の国際組織活動への参加問題にかかる言及等もあり、本年5月のWHO総会への、台湾のオブザーバー参加が注目されていた(本年5月18日、台湾の「中華台北(Chinese Taipei)」との名称でのオブザーバー参加が実現し、台湾の衛生署長が同総会にて演説を行った。)。

2. 2008年度の日台関係の主な動向は以下のとおり。

(1) 馬英九政権成立直後、2008年6月に尖閣諸島の日本領海内において、台湾の遊漁船(聯合号)と海上保安庁の巡視船が衝突し、聯合号が沈没する事故が発生した。右を受けて、台湾漁船が台湾海巡署の船舶に護衛される形で尖閣諸島の日本領海内に侵入する事案が発生。また、一部民間団体が当協会台北事務所に対して抗議活動を行う等、台湾内で反目的な活動が見られ、一時、日台関係が緊張した。

(2) その後、馬英九政権は、対日関係を重視する旨繰り返し表明するとともに、日台関係は特別なパートナーシップであるとし、実務関係を更に発展させる意向を表明。また、本年を「台日特別パートナーシップ促進年」と位置づけ、経済貿易、文化、青少年、観光、対話の5分野における交流を全面的に推進する旨発表した。

(3) なお、2008年5月、当協会と亞東関係協会との間で航空安全に関する取決めに署名。また台湾当局は、2008年10月1日より、日本の運転免許証を所持する日本人で、1年以上の停留または居留の許可を受けた者（長期滞在者）に対し、無試験で台湾の運転免許証を発行する措置を開始した。

3. 貿易経済面は以下のとおりである。

(1) 2008年の台湾経済は、上半期は輸出が前年に引き続き好調であったことから4%を超える経済成長が続いていたものの、下半期に入り輸出が減少に転じたことや民間投資が2桁を超える減少となり2四半期連続のマイナス成長となつたことから、通年の経済成長率は+0.12%（速報値）となつた。

2009年は、政府の経済振興策により公共投資の増加が見込まれるもの、世界的な景気後退により輸出の大幅な減少が継続し、民間投資の抑制傾向が続くことが見込まれることなどから、行政院主計処の見通しでは第3四半期まではマイナス成長が続き、2009年通年の経済成長率は△2.97%と予測されている。

(2) 2008年の消費者物価指数は、石油をはじめとする国際原材料価格の高騰により前半は概ね3~5%台で推移していたが、7月をピークに徐々に落ち着きを取り戻し、通年では+3.53%となつた。

2009年については、国際原材料価格が安定して推移することが見込まれるほか、民間消費が弱含んでいること等から、行政院主計処の見通しでは△0.82%と予測されている（2009年1~4月は前年同期比△0.12%）。

(3) 雇用情勢については、2008年上半年は失業率が3%台後半で推移しており概ね良好であったが、下半期に入ると製造業を中心として多くの企業でリストラや無給休暇を実施したこと等から急速に悪化した（2008年の平均失業率4.14%、2009年3月現在5.81%）。

(4) 金融部門について、株式市場（台湾加権指数）の動向は、2008年前半は、上昇傾向で推移し一時は9,000ポイントを超えたが、5月下旬以降は、世界の株式市場の低迷や実体経済の悪化等の影響を受け、11月下旬には4,090ポイントまで下落した。その後も低迷した状態が続いていたが、5月に入って6,000ポイント台に回復した。

(5) 輸出入（財政部発表、通関ベース）を見ると、2008年の輸出は、上半期は10%を超える増加であったものの、9月以降前年同月比でマイナスに転じたことから、通年では2,556.6億ドル（前年比+3.6%）となった。一方、輸入は、石油価格等の高騰から2008年通年で2,408.2億ドル（同+9.8%）となり、貿易収支は148.3億ドル（同△45.9%）となった。

輸出を地域別に見ると、米国向け（同△4.0%）、香港向け（同△13.9%）などが減少したものの、ブラジル向け（同+64.4%）、ベトナム向け（同+15.8%）、インド向け（同+28.4%）、インドネシア向け（同+28.4%）など新興国向けが大幅に増加した。

また、輸出を製品別に見ると、石油製品（同+35.9%）、化学品（同+16.0%）、精密機械（同+10.2%）が大幅に伸びているものの、輸出の26.6%を占める電子製品は減少（同△3.2%）となった。

日台間の貿易状況を見ると、対日輸出は175.6億ドル（シェア6.9%、前年比+10.2%）、日本からの輸入が465.2億ドル（シェア19.3%、前年比+1.3%）といずれも増加したものの、対日輸出の増加幅が上回ったことから、対日輸入超過額は289.6億ドル（前年比△3.5%）となった。

一方、大陸との貿易状況をみると、対大陸輸出は668.9億ドル（シェア26.2%、前年比+7.2%）、大陸からの輸入が314.2億ドル（シェア13.0%、前年比+12.1%）となっており、対大陸輸出超過額は354.7億ドル（前年比+3.1%）といずれも引き続き増加している。

(6) 2008年の投資の状況（経済部投資審議委員会発表）は、台湾への対内投資が82.3億ドル（前年比△46.4%）、台湾からの対外投資は44.7億ドル（△31.0%）といずれも大きく減少した。

このうち、日本から台湾への投資は4.4億ドル（前年比△56.0%）、台湾から日本への投資は5,211万ドル（前年比+176.9%）となっている。

一方、台湾から大陸への投資は、106.9億ドル（前年比+7.2%）と過去最高となった。大陸投資の地域別では、江蘇省（42.3億ドル、シェア39.6%）、上海市（17.0億ドル、シェア15.9%）、広東省（15.0億ドル、シェア14.1%）、福建省（8.1億ドル、シェア7.6%）となっており、これらの地域で約75%を占めている。

(7) 以上のように、米国発の金融危機に端を発する世界経済の後退の影響により、台湾経済の悪化は顕著な状況となってきていることを受け、台湾当局では、消費券の配布、公共事業の拡大・減税措置に

による内需の拡大、就業促進や社会的弱者支援のため、2009年の単年度で台湾の国内総生産の2.5%に相当する約3,300億台湾元規模の経済振興策を打ち出している。

また、金融政策では、2004年10月以降、公定歩合の引き上げを連続して実施してきたが、2008年9月以降、景気に配慮した金融政策に転換し、約半年間で7回もの公定歩合の引き下げを実施している（4月末現在1.250%）。

（8）また、大陸との関係では、馬英九総統就任以降、既に3回の両岸協議が行われており、空運及び海運における両岸直航便の開放、台湾への大陸観光客の開放が実施されているほか、金融協力、司法互助等について合意がなされた。

4. 技術交流については以下のとおりである。

（1）先端技術（IT、ナノテク・材料、バイオテクノロジー）、環境・エネルギー、医療福祉、防災を重点分野として日台間の科学技術分野での交流の促進を図るため、以下の事業を実施した。

高級技術者交流事業については、科学技術交流の強化や経済交流に関する意見交換等のため、台湾の学識経験者等3名を招聘するとともに、台湾側のニーズに対応して我が国の専門家20名を派遣した。

技術専門家交流事業については、若手研究者の交流及び人材の養成を目的として、長期短期あわせて日本から26名を派遣、台湾から34名を受け入れた。

共同研究事業については18件を実施した。

科学技術交流セミナー事業については、日台双方の大学・研究所の研究者の研究交流の場として、本邦において7件、台湾において5件開催した。

（2）また、台湾側の経費負担による台湾の技術者等の受け入れ・日本の専門家の派遣については、8件（13名）について日本側受入機関の斡旋を行うとともに、3件（4名）の日本人専門家の推薦を行った。

（3）つぎに、台湾の産業技術者を日本に受け入れて研修を行う中小企業研修事業では、台湾の民間企業の産業技術者6名の技術研修を実施した。

部門別業務処理状況

平成20年度の業務処理状況を部門別に列挙すれば次のとおりである。

I 総務、涉外関係

1. 維持会員

(1) 維持会員数 : 210 (平成21年3月末現在)

(2) 維持会員講演会 : 平成20年 4月 1日

維持会員講演会 : 平成20年 8月 26日

2. 理事会の開催

平成20年 5月 29日(木) : 第110回理事会

平成20年10月 24日(金) : 第111回理事会

平成21年 3月 26日(木) : 第112回理事会

3. 人事

(1) 役員等

第110回理事会において、平成20年5月31日付で退任する旨を表明した秋山理事の後任理事として、20年6月1日付で大久保 憲三氏が、同じく5月31日付で退任する旨を表明した市川理事の後任理事として、6月1日付で篠原芳明氏が選任された。

また、池田理事（台北所長）から平成20年7月10日付で退任する旨の表明を受け、20年7月11日付で齋藤正樹氏を後任理事（台北所長）として選任した。

同じく松倉理事（専務理事）から7月24日付で退任する旨の表明を受け、7月25日付で井上孝氏を後任理事（専務理事）として選任した。

同じく、高橋理事（理事長）から8月17日付で退任する旨の表明を受け、8月18日付で畠中篤氏を後任理事（理事長）として選任した。

第111回理事会において、賀陽顧問、山下顧問から顧問を退任する旨の申出があったことから、10月25日付で高橋雅二氏（前理事・理事長）及び池田維氏（前理事・台北所長）を後任顧問として選任した。

平成21年3月末における役員等は以下のとおりである。

| | |
|------------|---------|
| 理 事 (会 長) | 服 部 禮次郎 |
| " (理 事 長) | 畠 中 篤 |
| " (専務理事) | 井 上 孝 |
| " (台北事務所長) | 齋 藤 正 樹 |
| " | 山 田 辰 雄 |
| " | 伊 藤 博 |
| " | 武 田 勝 年 |
| " | 中 尾 熱 |
| " | 大久保 憲 三 |
| " | 篠 原 明 |
| 監 事 | 佐 藤 博 |
| 顧 問 | 後 藤 利 雄 |
| " | 高 橋 雅 二 |
| " | 池 田 維 |

(2) 職員の異動

イ 採用

- ① 本部 7名
- ② 台北事務所 9名

ロ 退職

- ① 本部 7名
- ② 台北事務所 10名

4. 文書、電信(平成20年1月1日～12月31日分)

| | | |
|-----------|---------|--------|
| (1) 文書:発信 | 台北あて | 399件 |
| | 高雄あて | 145件 |
| | 台北・高雄あて | 118件 |
| | 国内あて | 957件 |
| | 計 | 1,619件 |
| 来信 | 台北より | 798件 |
| | 高雄より | 308件 |

| | | |
|-----|------------|------------|
| | 計 | 1,106件 |
| その他 | 台北より高雄あて | 6件 |
| | 高雄より台北あて | 7件 |
| | <u>その他</u> | <u>14件</u> |
| | 計 | 27件 |

(2) 電信:発電

| | |
|----------------|-------------|
| 台北あて | 11,997件 |
| 高雄あて | 8,175件 |
| <u>台北・高雄あて</u> | <u>107件</u> |
| 計 | 20,279件 |

| | | |
|----|-------------|-------------|
| 来電 | 台北より | 3,362件 |
| | <u>高雄より</u> | <u>377件</u> |
| | 計 | 3,739件 |

| | | |
|-----|------------|-------------|
| その他 | 台北より高雄あて | 1,786件 |
| | 高雄より台北あて | 180件 |
| | <u>その他</u> | <u>353件</u> |
| | 計 | 2,319件 |

5. 便宜供与

- (1) 日本→台湾 228件 延べ997名(うち国會議員 22件 延べ58名)
- (2) 台湾→日本 233件(駐日台北経済文化代表事務所職員が本邦空港に立ち入る際の許可申請)

6. 邦人保護

在留邦人(別表1参照)及び邦人渡航者(別表2参照)が一般犯罪、事件、事故等に巻き込まれた場合の援護業務

- (1) 一般犯罪、事件、事故の処理

邦人の交通事故、病死、逮捕・拘留、精神異常等

- (2) 警察庁に対する警察証明書発給要請(別表4参照)

7. 海上保安関係

| | |
|-------------------------|------|
| ①救難警備等の事案に係る調査連絡 | 125件 |
| ②海洋環境の保全に係る調査連絡 | 2件 |
| ③我が国周辺海域に係る漁業問題等の調査連絡 | 45件 |
| ④海上搜索、救難体制等に関する調査連絡 | 38件 |
| ⑤港湾情勢等航行安全に関する調査連絡 | 82件 |
| ⑥銃器、薬物に関する動向の調査連絡 | 37件 |
| ⑦その他の海上保安業務に関する情勢及び資料収集 | 130件 |

8. 査証発給関係業務（別表6参照）

平成20年度の実績は6,514件であった。

9. 日本人学校（別表7参照）

10. 奨学生留学生

- (1) 留学生(15~18年度採用者66名、19年度採用者88名、20年度採用者76名)に対する奨学生等の支給及び指導、監督(別表8参照)
- (2) 21年度留学生の募集及び選考(別表9参照)
- | | | |
|--------|---------|--------|
| ①現地採用分 | 応募者640名 | 採用者65名 |
| ②国内採用分 | 応募者192名 | 採用者35名 |
| ③延長採用分 | 応募者 82名 | 採用者79名 |
- (3) 21年度留学生65名(現地採用分)の渡日関係手続

11. 文化交流事業

(1) 招聘事業

①文化人短期招聘

- (イ) 東京で開催された第10回日本台湾学会学術大会に協力し、特別講演者李遠哲氏他2名の招聘経費及び事務経費を助成した。(5、6月)
- (ロ) 東京で開催された台湾映画シンポジウムに協力し、講演者廖祥雄氏他1名の招聘経費及び事務経費を助成した。(11月)
- (ハ) 童春發・国立台湾史前文化博物館館長を本邦に招聘し、都内、千葉、大阪、奈良の博物館等への訪問及び関係者との懇談を

通じ、対日理解を深める機会を提供した。（2月）

- (二) 劉瓊淑・国立中正文化中心芸術総監督を本邦に招聘し、都内、横浜、京都、神戸の劇場への訪問及び関係者との懇談を通じ、対日理解を深める機会を提供した。（3月）

②専門家長期招聘

林品章・台湾科技大学教授、陳培豐・中央研究院助理研究員、李光廷・萬能科技大学副教授、俞智贏・国立師範大学教授、吳天泰・国立東華大学教授、杜念慈・開南大学助理教授、張崑振・台北科技大学副教授、阮文雅・南台科技大学助理教授、蔡龍保・国立台北大学助理教授、林超琦・国立政治大学助理教授の10名を招聘し、筑波大学、東京大学、桜美林大学、首都大学東京、一橋大学、京都大学、広島大学、東京女子大学においてそれぞれ研究活動を行う機会を提供した。

③中・高教員グループ招聘

台湾の「特別支援教育」に携わる中学校教員10名を招聘し、東京、神奈川、箱根を訪問して、学校参観や教員交流等を行い、日本の特別支援教育のノウハウを見聞することにより、教育現場での取り組みのレベルアップにつながる機会を提供した。（11月）

④在外事務所広報・文化担当現地職員の本邦研修

台北・高雄事務所より職員1名ずつをそれぞれ中・高教員グループと日台青年交流事業に随行させ、研修を行った。（11月、12月）

⑤台湾人日本語教師の本邦研修

高等教育機関で日本語教育に携わっている台湾人日本語教師10名を招聘し、杏林大学の特別研修プログラムに参加させ、約3週間の日本語教育に関する研修を行った。（7月）

⑥日台青年交流事業（招聘）

知的財産権を専門とする大学院生14名と黃銘傑・団長（台湾大学法学院教授）からなる青年訪日団を招聘し、東京、名古屋での研究機関訪問、ホームステイ、日本文化体験、日本側大学院生と

の交流等を通じ、我が国の知的財産権保護のための取り組みについて理解を深める機会を提供した。（2月）

⑦帰国留学生の短期研修

黄翠娥・輔仁大学日本語文学系副教授兼主任及び楊武勲・国立暨南国际大学人文学院比較教育学系助理教授をそれぞれ7月15日から8月14日まで、7月1日から7月31日まで招聘し、東北大大学及び東京大学で研修を行った。

⑧高校生交流事業（招聘）

台湾の高校生100名及び教員等6名、政府関係者4名、若手報道記者19名を招聘し、東京、栃木において日本側高校生との交流、知識人による講演、環境学習、交流協会奨学生留学生・日本人大学生との交流、日本文化体験等を行い、我が国の社会事情、同世代の若者の考え方に対する理解を深める機会を提供した。

⑨オピニオンリーダー招聘

- (イ) 袁韻婕・KISSRADIO 董事長兼総経理を本邦に招聘し、関係機関の訪問及び有識者との懇談を通じ、対日理解を深める機会を提供した。（3月）
- (ロ) 羅国俊・聯合報編集長を本邦に招聘し、関係機関の訪問及び有識者との懇談を通じ、対日理解を深める機会を提供した（3月）

（2）派遣事業

①日本語専門家の派遣

台北及び高雄事務所に日本語専門家4名を派遣し、台湾の大学及び専科学校等で日本語教育を行ったほか、日本語教師や日本語教師の教職課程にある学生に対し日本語教授法を指導する等の日本語普及活動を行った。

②会議出席者の短期派遣

中央研究院主催の「日本の伝統と現代」シンポジウムに対し、青野篤子・福山大学教授、劉建輝・国際日本文化研究センター准教授、鈴木貞美・国際日本文化研究センター教授、三谷博・東京大学教授、

陶徳民・関西大学教授、吉田博司・聖学院大学教授、稻賀繁美・国際文化研究センター教授、浅野和生・平成国際大学学教授、梅森直之・早稲田大学教授、片山倫太郎・鶴見大学教授計10名の派遣経費の協力を行った。（3月）

③台湾の日本語教師に対し、地域の需要に沿った短期集中研修を実施することとし、夏期研修会のため吉岡英幸・早稲田大学教授を、冬期研修会のため宮谷敦美・愛知県立大学准教授をそれぞれ台湾に派遣し、台北、高雄及び台中で研修会を開催した。

④日本文化公演・講演・展示

「邦楽コンサート」を特定非営利活動法人日本音楽国際交流会との共催で台北・台南で開催した。（12月）

「寺内タケシエレキ文化交流コンサート」を文藻外語学院と共に高雄において実施した。（3月）

⑤日台青年交流事業（派遣）

知的財産権を専門とする大学・大学院生7名と鈴木將文・団長（名古屋大学法学研究科教授）からなる青年訪台団を派遣し、高雄、台南、台北での台湾側大学院生との研究発表交流会やホームステイ、研究機関訪問等を通じ、台湾の知的財産権保護のための取り組みについて理解を深める機会を提供した。（3月）

（3）広報事業

①カレンダー(2,650部)を台湾側関係機関等に配布した。

②大学寄贈図書等

中原大学、交通大学、台北大学、台湾師範大学、高雄大学、台南市立図書館、致遠管理学院、美和高校、樹徳家商、枋寮高校、の計10機関に対し、日本語図書を寄贈した。

③台北事務所及び高雄事務所に閲覧図書及び日本文化紹介資料を購送した。

④文化啓発品

台北事務所に広報グッズ、高雄事務所に広報グッズ及び日本の郷土玩具等を購送した。

⑤台湾における対日世論調査

台湾における対日意識の変化を把握し、今後の当協会の業務参考とするため、11月17日から12月12日にかけて、対日世論調査を実施した。

⑥日台青年交流ウェブサイト「Match-Match Net」の開設

台湾の青少年層の対日理解の促進及び日台青年交流の強化を目指し、新たに日台青年交流ウェブサイト「Match-Match Net」を開設した。

(4) 日本語センターの運営・事業

①台北事務所内にある日本語センターに日本語教育専門家1名を派遣した。

②同センターの機関誌「いろは」を発行するとともに、同センターの事業として夏期・冬期研修会、中等教育機関研修会、特別講演会等を開催した。

③日本語センター用図書を購送した。

(5) 日本研究等助成

①日本語能力試験の実施

語言訓練測驗中心及び当協会の共催による日本語能力試験（第18回）を実施した。（応募者数66,308名、受験者数59,186名、合格者数28,937名）。

(6) 後援名義付与（上述の事業を含む）

①日本台湾学会第10回学術大会

②第13回日台フォーラム

③第3回台灣美術・現代の旗手5人展

④東吳大学主催第10回日本語スピーチコンテスト

⑤台湾日本語文学会年度大会

⑥台湾日本語応用学会日本語国際シンポジウム

⑦台湾映画シンポジウム

⑧「華・非・華」台北巡回展

⑨沖縄芸術文化振興協会

⑩劇団キオ

⑪アルス金管五重奏団

⑫台湾日本語教育学会

- ⑯中央研究院（日本の伝統と現代：シンポジウム）
- ⑰第35回日華親善囲碁大会
- ⑮第6回日台文化交流青少年スカラシップ
- ⑯国史館台湾文献館
- ⑰第3回日本台湾学生会議
- ⑱南台科技大学
- ⑲淡江大学日本研究所2008国際シンポジウム
- ⑳ミュージックセラフ
- ㉑日台交流演奏会
- ㉒2008日台科技職業教育博覧会
- ㉓虫プロダクション「アニメ映画：パッテンライ！」
- ㉔日台スポーツ文化交流促進協会（台北国際マラソン）
- ㉕2009日本留学フェア in 台湾
- ㉖第6回まつりイン台湾
- ㉗日台交流促進会

12. 日台知的交流事業

(1) 図書収集事業

本部センターでは、台湾及び日台関係を中心に新規に395点の図書を収集し、現在は図書8,812冊、ビデオ・CD/DVD-ROM 673点、マイクロフィルム913巻を収蔵している。台北事務所では、台北センターと日本語センターの閲覧室が合併して図書閲覧室となり、所蔵図書は17,447冊、ビデオ・CD/DVD-ROMは2,155点となっている。

(2) データベース事業

本部センターのホームページで公開しているデータベースは9種類、本部センターおよび台北センター所蔵の書籍・論文目録が4種類、業者から購入したデータベースが16種類となっている。

(3) 翻訳事業

- ①石田浩著『アジアの中の台湾-政治・経済・社会・文化の変容-』の中国語翻訳書『亞洲中的台灣：政治、經濟、社會、文化的變化』出版に対して助成を行った。
- ②日台交流センターが翻訳事業として翻訳・出版した、台湾史研究

環境調査会編『台湾における台湾史研究』(1997年)、林鐘雄『台湾経済発展の歴史的考察』(2002年)、呂紹理『時間と規律』(2006年)の再版を行った。

(4) 日台研究支援事業

- ①派遣：人文・社会科学分野の日本人研究者を9名台湾に派遣し、学術交流を行った。
- ②招聘：人文・社会科学分野の台湾人研究者を10名本邦に招聘し、学術交流を行った。
- ③共同研究：人文・社会科学分野の共同研究助成として、「戦後台湾研究の新展開—日台若手研究者による政治研究と経済研究の接点」など3件実施した。

(5) 日台交流形成事業

草の根交流として、芸術記者等訪日団6名(1月、7日間)を招聘した。

別 表 1 在留邦人数(三ヶ月以上の長期滞在者のみ)

| | 台北管内 | 高雄管内 | 合計 |
|----------|----------------|-------|--------|
| 平成20年 4月 | 14,407 | 2,721 | 17,128 |
| | 5 14,629 | 2,778 | 17,407 |
| | 6 14,792 | 2,779 | 17,571 |
| | 7 14,951 | 2,772 | 17,723 |
| | 8 15,146 | 2,841 | 17,987 |
| | 9 15,301 | 2,848 | 18,149 |
| | 10 15,484 | 2,856 | 18,340 |
| | 11 15,642 | 2,927 | 18,569 |
| | 12 15,849 | 2,927 | 18,776 |
| | 平成21年 1 16,018 | 2,927 | 18,945 |
| | 2 16,230 | 2,984 | 19,214 |
| | 3 16,656 | 2,990 | 19,646 |

(在留届ベース)

別 表 1－2 在留邦人数(三ヶ月以上の長期滞在者のみ)

| | 台北管内 | 高雄管内 | 合計 |
|----------|----------------|-------|--------|
| 平成20年 4月 | 12,501 | 2,602 | 15,103 |
| | 5 12,507 | 2,595 | 15,102 |
| | 6 12,500 | 2,574 | 15,074 |
| | 7 12,451 | 2,571 | 15,022 |
| | 8 12,499 | 2,560 | 15,059 |
| | 9 12,565 | 2,561 | 15,126 |
| | 10 12,566 | 2,535 | 15,101 |
| | 11 12,565 | 2,517 | 15,082 |
| | 12 12,444 | 2,508 | 14,952 |
| | 平成21年 1 12,565 | 2,500 | 15,065 |
| | 2 12,395 | 2,489 | 14,884 |
| | 3 12,422 | 2,506 | 14,928 |

(台湾入国管理当局)

別表2

訪台邦人數

| 年別 | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 |
|----|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 月別 | | | | | |
| 1 | 53,790 | 88,757 | 85,610 | 101,728 | 98,875 |
| 2 | 61,308 | 82,476 | 99,945 | 85,213 | 92,852 |
| 3 | 67,680 | 103,377 | 109,469 | 120,617 | 106,695 |
| 4 | 60,139 | 88,734 | 84,694 | 89,445 | 82,590 |
| 5 | 67,655 | 89,701 | 91,266 | 91,132 | 85,124 |
| 6 | 71,435 | 95,677 | 91,980 | 92,485 | 86,531 |
| 7 | 72,053 | 82,382 | 81,142 | 81,375 | 80,394 |
| 8 | 78,265 | 89,413 | 98,828 | 98,024 | 84,397 |
| 9 | 87,941 | 98,211 | 102,593 | 101,835 | 90,873 |
| 10 | 89,432 | 103,739 | 103,630 | 99,826 | 95,594 |
| 11 | 93,278 | 108,547 | 114,743 | 107,985 | 96,607 |
| 12 | 87,468 | 96,170 | 99,935 | 100,917 | 90,053 |
| | 890,444 | 1,127,184 | 1,163,835 | 1,170,582 | 1,090,585 |

(台湾觀光協會)

別表3-1

旅券交付件数

| | 台 北 | 高 雄 | 合 計 |
|----------|--------|-----|--------|
| 平成20年 4月 | 165 | 34 | 199 |
| 5 | 179 | 30 | 209 |
| 6 | 149 | 34 | 183 |
| 7 | 161 | 49 | 210 |
| 8 | 123 | 21 | 144 |
| 9 | 130 | 33 | 163 |
| 10 | 143 | 20 | 163 |
| 11 | 153 | 16 | 169 |
| 12 | 209 | 38 | 247 |
| 平成21年 1 | 140 | 22 | 162 |
| 2 | 144 | 22 | 166 |
| 3 | 207 | 66 | 273 |
| 計 | 1, 903 | 360 | 2, 288 |

別表3-2 帰国のための渡航書交付件数

| | 台 北 | 高 雄 | 合 計 |
|----------|-----|-----|-----|
| 平成20年 4月 | 8 | 2 | 10 |
| 5 | 2 | 1 | 3 |
| 6 | 5 | 1 | 6 |
| 7 | 4 | 1 | 5 |
| 8 | 4 | 0 | 4 |
| 9 | 3 | 1 | 4 |
| 10 | 6 | 2 | 8 |
| 11 | 4 | 0 | 4 |
| 12 | 3 | 1 | 4 |
| 平成21年 1 | 8 | 0 | 8 |
| 2 | 6 | 0 | 6 |
| 3 | 8 | 0 | 8 |
| 計 | 61 | 9 | 70 |

別表4 警察証明書交付件数

| | 台 北 | 高 雄 | 合 計 |
|----------|-----|-----|-----|
| 平成20年 4月 | 33 | 7 | 40 |
| 5 | 25 | 5 | 30 |
| 6 | 29 | 4 | 33 |
| 7 | 21 | 2 | 23 |
| 8 | 19 | 8 | 27 |
| 9 | 35 | 3 | 38 |
| 10 | 25 | 6 | 31 |
| 11 | 29 | 3 | 32 |
| 12 | 31 | 3 | 34 |
| 平成21年 1 | 14 | 6 | 20 |
| 2 | 41 | 8 | 49 |
| 3 | 36 | 5 | 41 |
| 計 | 338 | 60 | 398 |

別表 5

諸証明発給件数

| | 台 北 | 高 雄 | 合 計 |
|----------|-------|-----|-------|
| 平成20年 4月 | 184 | 51 | 235 |
| 5 | 189 | 41 | 230 |
| 6 | 197 | 48 | 245 |
| 7 | 224 | 36 | 260 |
| 8 | 247 | 45 | 292 |
| 9 | 222 | 48 | 270 |
| 10 | 227 | 60 | 287 |
| 11 | 207 | 45 | 252 |
| 12 | 228 | 49 | 277 |
| 平成21年 1 | 249 | 52 | 301 |
| 2 | 310 | 68 | 378 |
| 3 | 259 | 50 | 309 |
| 計 | 2,743 | 593 | 3,336 |

別表 6

査証発給件数

| | 台 北 | 高 雄 | 合 計 |
|----------|-------|-------|-------|
| 平成20年 4月 | 354 | 54 | 408 |
| 5 | 217 | 29 | 246 |
| 6 | 427 | 91 | 518 |
| 7 | 315 | 100 | 415 |
| 8 | 544 | 107 | 651 |
| 9 | 1,031 | 239 | 1,270 |
| 10 | 245 | 46 | 291 |
| 11 | 175 | 67 | 242 |
| 12 | 169 | 49 | 218 |
| 平成21年 1 | 189 | 36 | 225 |
| 2 | 410 | 72 | 482 |
| 3 | 1,261 | 287 | 1,548 |
| 計 | 5,337 | 1,177 | 6,514 |

別表 7

日本人学校児童生徒数

| | 台北日本人学校 | | | 台中日本人学校 | | | 高雄日本人学校 | | | 合計 | | |
|----------|---------|-----|-----|---------|-----|-----|---------|-----|-----|-----|-----|-------|
| | 小学生 | 中学生 | 計 | 小学生 | 中学生 | 計 | 小学生 | 中学生 | 計 | 小学生 | 中学生 | 計 |
| 平成17年6月末 | 638 | 186 | 824 | 102 | 33 | 135 | 157 | 41 | 198 | 897 | 260 | 1,157 |
| 9月末 | 625 | 180 | 805 | 104 | 33 | 137 | 156 | 38 | 194 | 885 | 251 | 1,136 |
| 12月末 | 610 | 176 | 786 | 105 | 33 | 138 | 156 | 41 | 197 | 871 | 250 | 1,121 |
| 平成18年3月末 | 622 | 180 | 802 | 94 | 33 | 127 | 156 | 40 | 196 | 872 | 253 | 1,125 |
| 6月末 | 607 | 189 | 796 | 102 | 29 | 131 | 159 | 47 | 206 | 868 | 265 | 1,133 |
| 9月末 | 587 | 185 | 772 | 106 | 27 | 133 | 160 | 45 | 205 | 853 | 257 | 1,110 |
| 12月末 | 578 | 180 | 758 | 104 | 26 | 130 | 156 | 44 | 200 | 838 | 250 | 1,088 |
| 平成19年3月末 | 582 | 179 | 761 | 105 | 26 | 131 | 133 | 43 | 176 | 820 | 248 | 1,068 |
| 6月末 | 527 | 184 | 711 | 117 | 24 | 141 | 130 | 55 | 185 | 774 | 263 | 1,037 |
| 9月末 | 452 | 182 | 634 | 119 | 25 | 144 | 132 | 56 | 188 | 703 | 263 | 966 |
| 12月末 | 530 | 179 | 709 | 120 | 23 | 143 | 129 | 53 | 182 | 779 | 255 | 1,034 |
| 平成20年3月末 | 545 | 184 | 729 | 121 | 24 | 145 | 112 | 46 | 158 | 778 | 254 | 1,032 |
| 6月末 | 525 | 203 | 728 | 113 | 24 | 137 | 127 | 46 | 173 | 765 | 273 | 1,038 |
| 9月末 | 541 | 194 | 735 | 113 | 23 | 136 | 118 | 46 | 164 | 772 | 263 | 1,035 |
| 12月末 | 522 | 186 | 708 | 111 | 25 | 136 | 118 | 45 | 163 | 751 | 256 | 1,007 |
| 平成21年3月末 | 526 | 187 | 713 | 102 | 23 | 125 | 119 | 46 | 165 | 747 | 256 | 1,003 |

別表8

平成20年度奨学生大学別数

○平成15~20年度生

| 大学名 | 人数 | 大学名 | 人数 |
|----------|----|---------|----|
| 北海道大学 | 16 | 岡山大学 | 1 |
| 小樽商科大学 | 2 | 広島大学 | 6 |
| 東北大 | 6 | 山口大学 | 2 |
| 宇都宮大学 | 1 | 徳島大学 | 1 |
| 筑波大学 | 10 | 九州大学 | 7 |
| 埼玉大学 | 1 | 宮崎大学 | 1 |
| 東京大 | 42 | 分大 | 1 |
| 東京外国语大学 | 3 | 首都大学東京 | 2 |
| 東京学芸大学 | 1 | 名古屋市立大学 | 1 |
| 東京工業大学 | 3 | 亞細亞大学 | 1 |
| 東京農工大学 | 1 | 慶應義塾大学 | 1 |
| お茶の水女子大学 | 3 | 東文化大学 | 1 |
| 一橋大学 | 20 | 東海大学 | 1 |
| 電気通信大学 | 1 | 東京工科大学 | 1 |
| 横浜国大 | 3 | 東京理科大学 | 1 |
| 新潟大学 | 1 | 明治大学 | 3 |
| 名古屋大学 | 14 | 立教大学 | 1 |
| 岐阜大学 | 1 | 早稻田大学 | 7 |
| 京都大学 | 26 | 南山大学 | 1 |
| 滋賀医科大学 | 1 | 同志社大学 | 2 |
| 大阪大学 | 21 | 立命館大学 | 1 |
| 神戸大学 | 7 | 関西大学 | 1 |
| 奈良女子大学 | 1 | 合計 | |
| 和歌山大学 | 1 | 230名 | |

別表9

平成21年度採用奨学生留学生大学別数(台湾現地採用+日本国内採用)

| 大 学 名 | 人 数 | 大 学 名 | 人 数 |
|---------|-----|--------|------|
| 北海道大学 | 1 | 神戸大学 | 7 |
| 東北大 | 7 | 広島大 | 3 |
| 筑波大 | 4 | 九州大 | 3 |
| 千葉大 | 2 | 阪市立大 | 1 |
| 東京大 | 9 | 青森学院大 | 1 |
| 東京外国语大 | 2 | 麗澤大 | 1 |
| 東京学芸大 | 1 | 慶應義塾大 | 2 |
| 東京芸術大 | 1 | 國學院大 | 1 |
| 東京工業大 | 3 | 国際基督教大 | 1 |
| お茶の水女子大 | 4 | 白百合女子大 | 1 |
| 一橋大 | 3 | 電気通信大 | 1 |
| 横浜国大 | 1 | 日本大 | 1 |
| 岐阜大 | 1 | 明治大 | 1 |
| 名古屋大 | 6 | 早稻田大 | 3 |
| 福井大 | 1 | 同志社大 | 3 |
| 京都大 | 17 | 立命館大 | 1 |
| 奈良女子大 | 1 | 関西大 | 1 |
| 大阪大 | 4 | 合計 | 100名 |

II 経理関係

1. 平成20年度補助金等の決算

平成20年度における外務省所管補助金、経済産業省所管補助金等各種補助金等は、それぞれの事業計画に基づいて使用し、概ね予定どおり事業を遂行することができた。

事業に伴う予算の収支は、平成20年度決算書に示すとおりである。

III 技術交流関係

1. 高級技術者交流事業(招聘・派遣)
(1) 高級技術者招聘 3名(別表1参照)
(2) 高級技術者派遣 20名(別表2参照)
2. 技術専門家交流事業(別表3参照)
技術専門家の派遣 26名、招聘34名 合計60名
3. 共同研究事業 18件(別表4参照)
4. 科学技術交流セミナー 本邦開催7件、台湾開催5件(別表5参照)
5. 便宜供与
日本側受入機関の斡旋13人 (別表6①参照)
日本人専門家の推薦3件・4名 (" ②参照)
6. 中小企業研修事業
台湾企業から、我が国中小企業(5社)へ研修生6名を受入れ、「一般研修」及び受入企業における「実地研修」を実施した。

別表1（高級技術者招聘）

| 招聘者氏名等 | テーマ | 期間 |
|-----------------------|--|-----------------|
| 国家科学委員会 副主任委員 張 文昌 | 日本の科学技術（特にバイオ）について | 11/24～ 11/30 |
| 交通部 常務次長 何 煙軒 | 日本の最新運輸事情及び地方の観光政策について | 12/14～ 12/20 |
| 衛生署 副署長 陳 再晉 | 日本の国際緊急医療援助、高齢者介護制度、遠隔医療機器開発、ワクチン政策及び開発等 | 2/15～2/21 |

別表2（高級技術者派遣）

| 派遣者氏名等 | テーマ | 期間 |
|--|----------------------------|-----------------|
| 北里大学海洋生命科学部 教授 小河 久朗 | 藻場疎生造成技術 | 10/6～ 10/11 |
| 埼玉県衛生研究所 水・食品担当 室長 堀江 正一 | 食品中の残留農薬及び獸医用医薬品の測定と分析方法 | 10/19～ 10/23 |
| (独) 農業・食品産業技術総合研究機構・食品総合研究所 バイオ工学ユニット長 杉山 滋 | ナノ食品の有害物質検出技術と管理規制の構築 | 10/19～ 10/23 |
| 国立医薬品食品衛生研究所 食品添加物部 第三室長 河村 葉子 | 植物に使用される容器、パッケージ等アラカルト家庭用品 | 10/19～ 10/23 |
| 東京ガスエネルギー(株) 神奈川支社長 中川 輝夫 | LPG供給施設増設のための戦略と実施 | 11/24～ 11/28 |
| (社) 日本ボイラーアソシエーション 検査部検査課 課長 中村 通紀 | ボイラーと圧力容器安全の検査指導 | 11/24～ 11/28 |
| (財) 地球環境産業技術研究機構 主席研究員 村井 重夫 | 二酸化炭素地下貯留技術 | 12/1～12/5 |
| 労働災害防止協会 技術管理部調査役 真覚正武 | 港湾での船積み及び取扱いのための安全管理 | 12/7～ 12/13 |

| 派遣者氏名等 | テーマ | 期間 |
|---|--|-----------------|
| (株) リサイクルワン 取締役 本田 大作 | エコタウン計画技術 | 12/7～ 12/13 |
| (独) 海上災害防止センター 防災部 部長代理 萩原 貴浩 | 海洋における危険物質 と油汚染緊急対応系統 及び実務戦略 | 12/8～ 12/12 |
| 中央労働災害防止協会 上席専門役 青柳 幹治 | 産業医師と看護師制度 及び労働栽培予防策に おける日本の実施状況 | 12/15～ 12/19 |
| 東京大学大学院 工学系研究科 教授 大垣 真一郎 | 日本の中水道の発展と 現状 | 1/4～1/7 |
| 東京理科大学 教授 小林 恭一 | 日本の災害対応センタ ーの概要 | 1/7～1/9 |
| (財) 造水促進センター 淡水技術部長 平井 光芳 | 海水淡水化計画 | 2/16～2/21 |
| (独) 情報処理推進機構 セキュリティーセンター次長 小森 聰 | IT調達に伴うセキュリティ | 2/19～2/21 |
| 京都大学防災研究所 准教授 牧 紀男 | 日本の災害対応センターの 概要 | 3/1～3/5 |
| 国立精神・神経センター 精神保健研究所 部長 竹島 正 | 自殺防止及び精神病医 療法によるメディカル ケア | 3/10～3/13 |
| 特定非営利活動法人 「山のECHO」 鈴木 富雄 | 高山地区の廃水・汚水自 然浄化 | 3/2～3/6 |
| 農林水産省 動物衛生課 課長補佐 石橋 朋子 厚生労働省 医薬食品局 衛生専門家 今川 正紀 | 日本の輸入食品検査 システム | 3/11～3/13 |

別表3 (技術専門家交流事業)

| | | 対象者 | 人數 |
|----|----|-------------------|-----|
| 招聘 | 短期 | 各地の大学研究グループ 4グループ | 15名 |
| | 長期 | 各地の大学院生 | 19名 |
| 派遣 | 短期 | 各地の大学研究グループ 6グループ | 22名 |
| | 長期 | 各地の大学院生 | 4名 |

別表4 (共同研究事業)

| 目的 | 実施機関 | 期間 |
|---|---------------------------------|----------------------|
| 電場注入発光機構の解明とEL クロミネッセンス発光素子の開発 | 北海道大学 交通大学 | H20.4.1～ H21.3.31 |
| 持続性バイオベース高分子材料の 開発と応用に関する研究 | 東京工業大学大学院 元知大学 | H20.4.1～ H21.3.31 |
| カンキツグリーニング 病感染樹の迅 速・高精度判定手法の開発と その利用 | 農業・食品産業技術総 合研究所果樹研究所 台湾大学 | H20.4.1～ H21.3.31 |
| 台湾と琉球列島に産する絶滅 危惧植物保全のための遺伝特 性評価 | 国立科学博物館 中央研究院 | H20.4.1～ H21.3.31 |
| 無発色団アミノ系デンドリマーの 異常発光の機構解明とその応 用に関する研究 | 慶應義塾大学大学院 台湾大学 | H20.4.1～ H21.3.31 |
| 市中感染型MRSA（新興急 性市中肺炎の起因菌）に関する 研究と応用 | 新潟大学大学院 台湾大学医学院 | H20.4.1～ H21.3.31 |
| 可視及びヘラルツ領域にお け超短パルス光源の開発及びそ れらを用いた光物性研究 | 電気通信大学 交通大学 | H20.4.1～ H21.3.31 |
| SQUID 磁気センサを用いた NMR システムの研究開発 | 豊橋技術科学大学 台湾大学 | H20.4.1～ H21.3.31 |

| 目的 | 実施機関 | 期間 |
|--|-------------------|----------------------|
| グローバルイルミネーションを考慮した 3次元アニメーションモデルと動的なシ ーンのリアルタイムレンダリング | 東京大学大学院 台湾大学 | H20.4.1～ H21.3.31 |
| デキルマン症候群の分子病態 の解明 | 東京医科歯科大学 国防医学院 | H20.4.1～ H21.3.31 |
| タナゴ亜科魚類の系統分類と 生物地理学的研究 | 宇都宮大学 中央研究院 | H20.4.1～ H21.3.31 |
| 湿潤変動帯としての台湾にお ける斜面崩壊と土砂精算メカ ニズムに関する研究 | 京都大学防災研究所 中興大学 | H20.4.1～ H21.3.31 |
| 台湾環境における水田農薬 (除草剤) の環境動態及びリ スクアセスメント | 東京農工大学大学院 中興大学 | H20.4.1～ H21.3.31 |
| 複合汚染環境を浄化するため の現位置バイオレメディエー ション技術に関する研究 | 東北学院大学 中興大学 | H20.4.1～ H21.3.31 |
| メボリック症候群を背景に発症 する非アルコール性脂肪性肝障害(NAFLD) の発症・進展における 酸化ストレスの関与 | 富山大学大学院 国防医学院 | H20.4.1～ H21.3.31 |
| 台湾のROCAST/FORMOSAT衛生 による宇宙天気研究 | 名古屋大学 成功大学 | H20.4.1～ H21.3.31 |
| 地殻変動と地震波トモグラフィーに による大屯火山の噴火予兆評価 | 名古屋大学 中央研究院 | H20.4.1～ H21.3.31 |
| 細胞マトリックス工学を用い た再生医療・ドラッグデリバ リシステム用バイオマテリア ルの研究 | 東京工業大学大学院 中央大学 | H20.4.1～ H21.3.31 |

別表5 (科学技術交流セミナー)

(本邦開催)

| 項目 | 参加者 | 期間 |
|--------------------------------------|--------------------|-----------------|
| 医工学応用を目指した先端材料とデバイス | 台湾側 10名 日本側 13名 | 9/2, 3 |
| 次世代IT社会のための暗号と情報セキュリティ技術 | 台湾側 10名 日本側 10名 | 10/14, 15 |
| 環境科学技術交流シンポジウム: 環境のための化学、生命科学、マネジメント | 台湾側 11名 日本側 35名 | 12/1, 2 |
| ナノ構造・材料とその光科学 | 台湾側 9名 日本側 12名 | 11/5, 6 |
| 機能光学の最前線 | 台湾側 9名 日本側 8名 | 11/10～ 11/12 |
| 生物及びソフトマターのナノテク、バイオテクに関する中性子散乱 | 台湾側 13名 日本側 31名 | 12/4, 5 |
| 地球科学シンポジウム | 台湾側 35名 日本側 24名 | 2/28, 3/1 |

(台湾開催)

| 項目 | 参加者 | 期間 |
|------------------|--------------------|-----------------|
| 表面・界面科学とナノ軟材料 | 台湾側 10名 日本側 10名 | 8/8～8/10 |
| ナノテクの表面特性分析と材料研究 | 台湾側 7名 日本側 8名 | 12/1, 2 |
| 次世代周波数制御デバイス | 台湾側 14名 日本側 11名 | 12/2～12/4 |
| タンパク質翻訳後修飾体学の発展 | 台湾側 13名 日本側 10名 | 12/3～12/5 |
| プラズマ技術のバイオ医療への応用 | 台湾側 10名 日本側 10名 | 12/15～ 12/17 |

別表6 (便宜供与)

①日本側受入機関の斡旋

| 分類 | 項目 | 人數 |
|----|--------|----|
| 行政 | 農業技術 | 1 |
| | 保険・医療 | 3 |
| | 知的所有権 | 1 |
| | 建設 | 1 |
| | 省エネルギー | 2 |
| | 消防 | 3 |
| | 行政改革 | 1 |
| | 統計 | 1 |

②日本人専門家の推薦

| 分類 | 項目 | 人數 |
|----|---------|----|
| 行政 | 信託課税 | 2 |
| | 船舶・港湾衛生 | 1 |
| | 狂犬病対策 | 1 |

IV 貿易経済関係

1. 第33回貿易経済会議及び第32回貿易経済会議のフォローアップ

- (1) 平成20年11月5日及び11月6日に、台北において第33回貿易経済会議を開催し、経済交流の強化、貿易の拡大及び円滑化、投資環境の改善、技術交流の拡大等について討議を行った。今回の会議では、一般政策分科会、農林水産・医薬品・技術交流分科会、知的財産分科会の3つの分科会にて幅広いテーマを取り上げ、詳細な討議を行った。
- (2) 平成20年6月4日に、東京において会議を開催し、前年度の貿易経済会議のフォローアップを行った。

2. 日台貿易環境改善対策及び貿易経済交流

- (1) 対日投資・企業交流の拡大に資するため、下記セミナーを実施し、必要な情報を台湾企業等に提供した。

①対日投資・企業交流コンサルティングセミナー開催

イ. 開催日：平成20年8月22日（台中）

講 師：岡 俊子 アビームM&Aコンサルティング（株）

代表取締役社長

安田昌彦 PwCアドバイザリー（株）パートナー

テーマ：台湾電子電気企業対日投資誘致コンサルティングセミナー

参加者：49名

- (2) 我が国企業と台湾企業との技術提携等を促進するため、ミッション受入協力、セミナー開催、ミッション及び専門家の派遣を行った。

①ミッション受入協力 ((財)JKAからの補助を受けて実施)

我が国企業との技術提携等を促進するため、下記ミッションの受入協力をを行うとともに、商談会を共催した。

ミッション名：台湾大型貿易・投資・技術商談会訪日団ミッション

開催日：平成20年6月4日

出展企業数：40社

参加者数：246社（317名）

商談件数：464件

②セミナー開催 ((財)JKAからの補助を受けて実施)

台湾企業による対日投資や日台をまたがる産学連携の促進のた

め、下記セミナーを開催した。

開催日：平成21年3月17日（台北）

テーマ：日本の産学連携の新しい取り組みと環境・エネルギーの課題とチャレンジ

講 師：綾尾慎治 九州大学客員教授

参加者：60名

③ミッション派遣 ((財)JKAからの補助を受けて実施)

台湾企業との技術提携等を促進するため、台湾へ専門家のミッションを派遣し、技術の説明及び商談会を開催した。

ミッション名：日台技術投資交流ミッション

イ. 平成20年9月9日～12日（台北）

派遣専門家：高橋忠正 (株)アドバンストシステムジャパン
常務取締役

真辺和美 (株)東海産業 代表取締役

宇野博幸 (株)システムアドバンス 代表取締役

梅田雅孝 ペクセル・テクノロジーズ(株)
代表取締役

参加者数：33名

商談件数： 8件（うち5件商談継続中）

ロ. 平成21年3月17日～20日（台北）

派遣専門家：本田大作 (株)リサイクルワン 取締役

松尾保成 日本建設技術(株) 技術研究所・室長

阿久澤豊 (有)アクオ 取締役

鈴木 光 (株)アステム 代表取締役

吉村隆顕 (株)吉工園 代表取締役

参加者数：43名

商談件数：13件（うち9件商談継続中）

（3）中小企業海外情報提供事業

中小企業の海外展開を支援するため、台湾の経済動向、主要製品の市場動向等について調査及び情報提供を行うとともに、日台企業間の技術提携等のアライアンスを促進するための「日台中小企業ビジネスアライアンス促進事業」を以下のとおり実施した。

①情報普及事業

イ. テーマ：アジア分業ネットワークにおける日台企業アライア

ンスの意義

開催日：平成20年7月18日（東京）

講 師：天野倫文 東京大学大学院経済学研究科准教授

参加者：81名

②セミナー開催

イ. テーマ：中国での日台企業アライアンスを成功させるためには

開催日：平成20年7月11日（東京）

講 師：呂 鴻徳 中原大学教授

参加者：74名

ロ. テーマ：日台中小企業ビジネスアライアンス研究会

開催日：平成20年8月7日（台北）

講 師：松島 茂 東京理科大学大学院総合科学技術経営研究
科教授

参加者：25名

ハ. テーマ：今後の両岸関係と日本企業の戦略について

開催日：平成20年11月26日（東京）

講 師：劉 柏立 台湾経済研究院東京事務所所長
伊藤信悟 みずほ総合研究所(株)

アジア調査部上席主任研究員

参加者：82名

二. テーマ：金融危機に対応するための日台電子メーカーの協力

開催日：平成21年3月24日（台北）

講 師：本館淳哉 (株)東芝セミコンダクター社
光半導体応用技術部 参事

参加者：46名

③データベース整備事業

日本の企業情報、商品情報、調達情報の台湾企業への紹介、台湾の企業情報、商品情報、調達情報の日本企業への紹介及び日台双方の展示会、商談会情報、最新プレスリリースを紹介することを目的としたホームページ「日台ビジネスステーション」を運営し、情報提供を行った。

④ビジネスマッチング交流会

イ. テーマ：外国飲食料品サンプル・カタログ展

世界各国の飲食料品のサンプル・カタログを展示し、台湾企業に商品を紹介することにより、台湾企業の外国製品の輸入支援及び台湾と出展国との貿易を促進させる。

開催日：平成20年12月3日～4日

開催地：台北

参加者：日本からの参加企業42社

□. テーマ：山口県環境技術ビジネスマッチング交流会

環境分野での先端技術を有する日本の地場企業と環境に関心の高い台湾企業との交流の機会を提供した。

開催日：平成21年2月19日

開催地：台北

参加者：8社（山口県内企業）

⑤ 現地フルサポートデスク事業

台北事務所に「現地フルサポートデスク」を設置し、山口県、石川県、福岡県等と台湾との産業交流等のサポートを実施した。

（4）中堅指導者招聘

① 平成20年9月29日～10月3日まで、台湾の国家安全會議諮詢委員 蔡宏明氏を招聘し、関係各所の訪問、意見交換を行うことにより、日本の経済連携の政策等について理解を深める機会を提供した。

② 平成21年1月19日～1月23日まで、台湾・経済部国際貿易局貿易服務組貿易安全與管控小組小組長 黄 青雲氏を招聘し、関係各所の訪問、意見交換を行うことにより、日本の輸出管理政策等について理解を深める機会を提供した。

③ 平成21年3月16日～3月20日まで、台湾・経済部工業局産業政策組副組長 連 玉蘋氏を招聘し、関係各所の訪問、意見交換を行うことにより、日本の経済振興策等について理解を深める機会を提供した。

（5）貿易経済記者招聘

平成21年2月22日～2月27日まで、台湾の経済担当のマスコミ関係者2名を招聘し、東京・奈良等において企業等の訪問、意見交換等を行うことにより、我が国の経済状況等について理解を深める機会を提供した。

(6) 有力者招聘

平成21年3月15日～3月21日まで、單驥 行政院經濟建設委員会副主任委員を招聘し、企業等の訪問、意見交換等を行うことにより、我が国の経済状況等について理解を深める機会を提供した。

(7) 貿易振興人材育成協力

平成20年8月17日～9月5日まで、対日貿易振興人材の育成を目的として、台灣の貿易振興機関、民間企業等の貿易実務担当者5名を対象に貿易実務研修および企業訪問を実施した。

メンバーは以下のとおり。

陳 淑媚 住華科技(股)
胡 萱苡 盛餘(股)
蔡 昇峰 中國鋼鐵(股)
陳 怡靜 源豊國際實業(股)
謝 佳芸 対外貿易発展協会

(8) 産業財産権制度基盤整備事業等

台灣における日系企業の産業財産権の保護をはかるとともに、権利行使を支援するため、産業財産権を担当する職員を台北に駐在させ、また知財アドバイザーを派遣し、関係当局との意見交換、情報交換を行うとともに、特許法律事務所、日本工商会知財委員会等と連携し、以下の事業を実施した。

①情報収集

台灣における産業財産権に関する法制度整備の現状等についての情報収集を行った。

②情報誌の発行

「台灣模倣対策マニュアル別冊 特許訴訟を主題とした知的財産案件の民事訴訟プロセス」、「台灣における特定技術分野の專利審査基準～ソフトウェア、医薬、生物、漢方薬～」及び「台灣における知的財産裁判所の制度概要」の発行を行った。

③セミナーの開催

イ. テーマ：「地名商標の先取り事例とその対抗手段」ほか

開催日：平成20年9月25日(東京)

講 師：猪俣明彦 特許庁総務部国際課 課長補佐

河合弘明 交流協会台北事務所 主任

鐘文岳 萬国弁護士事務所 弁護士

参加者：東京 61 名

- ロ. テーマ：「台湾における知的財産権訴訟の新制度紹介」及び「台湾における知的財産権侵害訴訟の実務分析」

開催日：平成 21 年 2 月 17 日（東京）

平成 21 年 2 月 19 日（大阪）

講 師：李得灶 智慧財産法院 裁判官兼法廷長

林欣蓉 智慧財産法院 裁判官

参加者：東京 53 名、大阪 19 名

- ハ. テーマ：「フィリップスの知財管理及び強制実施権について」

開催日：平成 20 年 4 月 21 日（台北）

講 師：李俊杰 PHILIPS 知識産権及び標準部台湾地区総經理

参加者：47 名

- 二. テーマ：「地名の先取り商標登録問題とその対応について」

開催日：平成 20 年 6 月 24 日（台北）

講 師：鐘文岳 萬国法律事務所 弁護士

参加者：45 名

- ホ. テーマ：「台湾の知財関連法規改正と今後の方向性」

開催日：平成 20 年 8 月 27 日（台北）

講 師：王美花 経済部智慧財産局 局長

参加者：50 名

- ヘ. テーマ：「知財法院の紹介と知財法院設立後の民事訴訟制度のプロセスについて」

開催日：平成 20 年 10 月 21 日（台北）

講 師：李維心 司法院 行政訴訟及び懲戒廳調辨事裁判官

参加者：36 名

- ホ. テーマ：「専利師制度の設立と専利師の活用について」

開催日：平成 20 年 12 月 15 日

講 師：林志剛 台湾国際専利法律事務所 所長

参加者：43 名

④知財アドバイザーの派遣

知財アドバイザーを台北事務所に派遣し、日系企業の知財問題に関する相談に応じた。

(9) 貿易投資相談の実施

台湾への貿易投資相談に応じるため、貿易投資相談窓口を設置して、1,190件の相談（貿易実務相談、法規制、投資相談等）に応じた。

3. 日台電子商取引の推進

日台電子商取引の推進

電子商取引にかかる世界的な取り組み、アジアにおける動きを念頭に置きつつ、日台間のシームレスな電子商取引を実現するため、以下のとおり第8回日台電子商取引推進委員会共同会議を開催した。

開催日：平成20年12月11日

場 所：東京

参加者：日本側 川村敏郎委員長他30名

台湾側 呂学錦委員長他34名

会議の概要：電子商取引の現状及び問題点、日台の協力の可能性に関する意見交換を行うとともに、日台法制度協調会議の開催等により今後とも継続的に日台交流を深めていくこととした。

4. 日台分野別協力等に関する調査事業

平成20年6月4日、東京で開催された第32回日台貿易経済会議フォローアップ会合において、平成19年度実施した日台投資取決めの必要性の是非に関する調査の結果概要を報告し、同報告を受け11月4日に台湾にて日台共同会議を開催した。

平成20年12月5日、東京で開催された東亜経済人会議に出席し、日台間の貿易・投資等円滑化に資する意見交換に参加した。

また、日本の農産物をはじめとする地方産品をアジアに浸透させる一助として、台湾企業のアジアでの流通ネットワークを活用した販路拡大に係る可能性について、台湾関係機関及び在台湾日系企業を訪問し意見交換を行った。

5. 台湾情勢の広報

(1) 「交流」の発行

「交流」を計22回〔No.795(08年4月)～No.816(09年3月)〕発行し、維持会員をはじめ関係先に配布した。

(2) 「日台ビジネスニュース」の発行（（財）JKAからの補助を受けて実施）

「日台ビジネスニュース」を計7回（130号～135号及び特別号1回）発行し、産業界を中心に配布した。

(3) 台湾情勢セミナー（（財）JKAからの補助を受けて実施）

当協会の維持会員等を対象として、台湾情勢についてのセミナーを開催した。

イ. 開催日：平成21年3月16日

開催地：東京

参加者数：23名

講 師：單 驥 経済建設委員会 副主任委員

テーマ：「台湾の経済情勢の近況と台日経済貿易関係」

6. 調査事業

(1) 調査報告書の発行（①は（財）JKAからの補助を受けて実施）

①台湾の経済データブック2008

②台湾における高精度工作機械産業市場調査

－国際競争力の向上をめざして－

(2) 日台ビジネスアライアンス等調査

日台ビジネスアライアンスの現状と見通しについて、現地関係機関・台湾企業・在台日系企業からの聞き取り調査や資料収集を行った。

7. 日台ビジネス協議会に対する支援

同協議会が行うミッション派遣及び受け入れ、展示・商談会等の開催、情報提供事業等に対し、種々の支援を行った。